

Title	言語的社会化論の再構成に向けて
Sub Title	
Author	棕尾, 麻子(Mukuo, Asako)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2005
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.60 (2005.) ,p.135- 138
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成16年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000060-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現在、補助金行政の行き詰まりや、それに伴う派閥の力の弱体化により、現在奄美は大きな変動期を迎えている。そのなかで人々がどのように生活を営んでいるのかということ、これまでの政治経済構造への考察を踏まえ、徳之島を離れ生活している人々も対象とし、ライフヒストリーの聞き取り調査を中心に、考察していきたいと考えている。

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

言語的社会化論の再構成に向けて

椋 尾 麻 子*

研究目的

本研究は、言語の獲得とアイデンティティとの関連を、理論的に再検討する試みである。言語とアイデンティティとをめぐっては、バーステインの言語的社会化論やブルデューの文化的再生産論をはじめ、教育社会学で多くの研究蓄積がある。だが、グローバリゼーションや社会の多様化が進むなかで、公共性やリベラリズムといった観点からのさらなる検討が迫られていると思われる。また、文化研究 cultural studies および批判的教育学の知見も、日本の教育社会学の文脈ではこれまでさほど取り上げられてこなかったことから、これらの検討も課題となるだろう。本研究は、上記に挙げた諸潮流を整理するとともに、S. ホールの「アーティキュレーション articulation」をめぐる理論や、R. ローティらが論ずるリベラル/ネオ・プラグマティックな教育論を検討することにより、言語的社会化論の読みかえ、再構成を企図するものである。

研究概要

本年度は、特に社会化と政治性との関連に着目し、研究を進めた。それは、従来の、二つの（突き詰めれば一つ——「国民国家」なるもの——に収斂されるであろう）視座に対する違和感にはじまるものである。

第一の視座とは、言語と（ナショナル・）アイデンティティとを論ずる際にしばしば「国語」たる言語の体系を重視するものである。こうした議論は、たとえば国民国家成立過程と国家語の制度化との政治的関連といったかたちで数多く存在する。また、外国籍児童・生徒に対する教育をめぐって、アイデンティティの確立とナショナルな言語体系（日本語および彼/彼女らの「母国語」）習得との関わりで問題化され、議論が展開された。そこではマイノリティのケースに着目されがちであり、マジョリティ/メインストリームはいわば無徴の存在とされる。確かに、たとえば「日本」社会における「日本人」とよっての言語—アイデンティティの関連は、ネイションの一要素としての言語という自明性をナショナリズムの思想、理論、歴史的分析によって問うことでは論じられてきた。しかしながら、個人の社会化あるいはアイデンティフィケーションの過程については、ある意味一般的なものとして自明視され、十分に検討されてはこなかったのである。裏を返せば、マイノリティは一般的でないがゆえに現実的には排除されてきたことを意味する。

さらにいえば、ナショナルなものと言語との関わりは、（たとえば「国語」というような）言語体系の

みにまつわるものではない。そもそも、国民(ネーション nation)と市民(シティズン citizen)というものの自体、ことばとして、すなわち概念的に、多分に重なり合うものと了解されてきたように思われる。教育においても、公教育などとの関わりで、その目標たる人間像は国民国家の下支えとなる「国民=市民」と想定されてきた。たとえば、英国の状況を論ずるジョーンズとウォーレス (Jones and Wallace, 1992=2002) は、福祉国家体制の下、子どもは家族から国家へと関係が移行することでシティズンシップを獲得していたと論ずる(もっとも、ポスト福祉国家化にともなって、成人期への移行が困難となり、脱青年期が長期化したという指摘も重要だ)。また、小玉重夫(2003)はこの議論を踏まえつつ、日本の状況についても言及している。小玉によると、日本においては、戦前の天皇制国家から戦後の企業社会へと推移する過程で、福祉国家的意味合いでの「国家」は背景に退いていった。そのため、日本社会ではシティズンシップ概念が未成熟なまま今日に至っているという。「国民」と「市民」との峻別がうやむやにされたまま、(国民国家)社会に組み込まれる者と排除される者が出てくることとなる。「国民」と「市民」ということばは、複雑に絡まりあいながら、国民国家における包摂と排除の過程に機能していたと考えられよう。

ここでおそらく前提とされているのが、私の抱くもう一つの違和感の対象たる、「政治」への視線である。従来、政治と社会化との関係をめぐっては、政党支持などの態度形成をめぐる政治的社会化論として、主に政治学や社会心理学において実証研究の蓄積がある(Dawson, et al. 1977=1989, Greenstein 1965=1972 など)。この文脈で論じられてきた「政治」あるいは「社会」とは、やはり明らかに「国民国家」を想定したものといえる。だが、言語論的転回などを経て、よりミクロなイデオロギー性や歴史性も主題化されている今日の学問的状況、また社会化や教育をめぐる国内外の社会的情勢を鑑みると、政治的社会化論でいわれる大文字の「政治」では語りつくせないような政治性にも目を向ける必要があるだろう。人種やジェンダーをめぐる問題に明らかのように、特定の社会集団(国民国家)の内的な統一性、同質性を構成し、その正統性を担保する、いわゆる「本質主義」はもはや疑わしいものとなっている。理論/理念的にも現実的にも旧来の狭義の政治的社会化(論)は困難となっているといえよう。こうした事態を「社会化の政治化」という論点として本研究では重視した。

「言語」と「政治」とに対するある種マクロ的なまなざしへの違和感。そしてそこからみえてくる「社会化の政治化」という事態に、いかにして向き合うべきなのか。よりミクロな政治性をどのように掬い上げていけばよいのか。そこで本研究で着目したのが、言語実践それ自体の政治性である。

かつては教育社会学の領域でも、機能主義的/規範主義的なアプローチが主流を占めていたが、1960年代末以降、いわゆる「新しい教育社会学」の台頭によって転機を迎えることとなる。「新しい教育社会学」は、J.カラベルとA.H.ハルゼーの編著『教育と社会変動』(1977=1980)などによって広く知られるようになったものだが、以降、解釈的アプローチが英米のみならず日本でも有力な研究視座となった。「新しい教育社会学」は、エスノメソドロジーや象徴的相互作用論、現象学的社会学などの流れを受けて方法論として洗練されてはいったものの、それ自体パラダイムとしてはもはや停滞してしまった感がある。また、これら研究群の対象は主に学校や家庭といった場、成年に至るまでの時期に限定される傾向にある。

そこで本研究では、いわゆる文化研究を再評価するという方策をとった。文化研究は、その担い手においてもその成果においても、実は「新しい教育社会学」の流れと多くを共有するのだが、これまでは看過される傾向にあった。両者を対照させつつ跡づけることによって、社会化における言語実践および

ミクロナ政治性を論ずるための足がかりを見出せるのではないかと考えたのである。

文化研究は、体系的な理論の制度化を避ける傾向から一概に説明しがたいが、日常生活でのさまざまな言説や表象を、具体的な文脈において分析・解釈する実践だといえる。特定の歴史や社会状況によって構築されたものである「文化」の恣意性・政治性およびその権力関係を問うており、人種やジェンダー/セクシュアリティなどに関わる社会運動にも大きな影響を与えている。

思うに、教育はある種きわめて近代的な営為であって、その意味で、しばしば「ポストモダンの」と評され（揶揄され）る文化研究と、教育学・教育社会学とは相容れないと思われるきらいもあろう。しかし、両者は長い間、緊張をはらみつつも並走してきたといえる。S. ホールをはじめ、文化研究の論者の多くがハイスクールや成人教育講座での教歴を持つこともその証左のひとつである。また、教育社会学と文化研究とのこうした関係は、研究成果の評価にもみてとれる。たとえば、P. ウィリスの *Learning to Labour* (『ハマータウンの野郎ども』1977) は、エスノグラフィーの技法によって、(ネオ)マルクス主義と再生産論との融合を果たし、教育社会学に多大な影響をもたらした。その一方、同著は労働者階級の若者サブカルチャー/カウンターカルチャー研究として、文化研究の古典とも目されている。

志水(1985; 1993)は、「新しい教育社会学」の分化、すなわち教師-生徒間の相互作用を記述する求心性と、そうした過程を社会の経済的政治的布置から説明しようとする遠心性という二つの方向性を述べているが、これはそのまま文化研究についてもいえるものである。ただし、文化研究における前者の求心的側面は、記述よりはむしろ実践として行われてきたということを言い添えなければなるまい。文化研究では、通常、専ら教わる側とされた学生が、「汚い」世界の問題を既存の知の領域に持ち込む重要な媒介者と目される。かくして、教える者と教わる者との固定的な関係が徹底的に見直されるのだ(上野・毛利, 2000)。

なお、「新しい教育社会学」と解釈的アプローチとは、政策的関心と認識論的関心という、本来異なる志向性を持つものだったとの指摘もある(稲垣, 1990)。だが、上にみた文化研究との関連から考えても、そもそも全く別個の流れだったというよりは、いわばコインの裏表のようなものととらえる方が妥当なのではないかと考えられる(cf. 志水, 1993)。

今後の課題

本研究では、社会化論を再考するにあたり、その政治性に着目した。文化研究的な視座には困難も伴うが、その再評価により、従来の政治的社会化論の党派性に限定されない政治性、すなわち、ジェンダー、人種・民族・エスニシティ、階級等々を社会化論の俎上に載せることが可能となろう。また、学校研究やカリキュラム論にとどまらずに、社会化の多様なエージェンシーを考慮するうえでも、大衆文化 popular culture やメディアを対象とする文化研究の知見は注目に値するはずだ。今後、文化研究を日本における教育社会学の理論/実践に(再)導入させることが目指されようが、本研究はまだその端緒に過ぎない。

現在、文化研究におけるアイデンティティと言語的実践の議論(たとえばS. ホールのアーティキュレーション論など)の検討を継続して行っている。それは、おそらくエスノメソドロジーなどの、これまで社会学でなされてきた議論ともまた異なってきたものとなるはずだ。

社会化/教育の過程それ自体を、文化の、そして言説の政治学だとみる文化研究の問題構制から、これまでの社会化論の有効性を問い、言語的社會化論の新たな地平を切り拓くことが可能となるのではない

だろうか。

追 記

なお、本研究の成果/経過は、日本教育社会学会第 56 回大会（2004 年 9 月 12 日 東北大学）および日本政治社会学会院生研究報告会（2004 年 11 月 21 日 慶應義塾大学）にて、口頭報告を行った。

参考文献

- Dawson, Richard E., Kenneth Prewitt and Karen S. Dawson, 1977 [1969], *Political Socialization 2nd Edition*, Little, Brown and Company. = 1989, 加藤秀治郎・中村昭雄・青木英実・永山博之訳『政治的社会化——市民形成と政治教育』芦書房。
- Giroux, Henry, 1992, "Resisting Difference: Cultural Studies and the Discourse of Critical Pedagogy," Grossberg, Lawrence, Cary Nelson and Paula Treichler eds., 1992, *Cultural Studies*, Routledge: 199-212. = 1996, 大田直子訳「抵抗する差異——カルチュラル・スタディーズと批判教育学のディスコース」『現代思想』24(7): 129-47.
- Greenstein, Fred I., 1965, *Children and Politics*, Yale University Press. = 1972, 松原治郎・高橋均訳『子どもと政治——その政治的社会化』福村出版。
- 稲垣恭子, 1990, 「教育社会学における解釈的アプローチの新たな可能性——教育的言説と権力の分析に向けて」『教育社会学研究』47: 66-75.
- Jones, Gill and Claire Wallace, 1992, *Youth, Family and Citizenship*, Open University Press. = 2002 [1996], 宮本みち子監訳, 鈴木宏訳『第 2 版 若者はなぜ大人になれないのか——家族・国家・シティズンシップ』
- Karabel, Jerome and A. H. Halsey eds., 1977, *Power and Ideology in Education*, Oxford University Press. = 1980, 潮木守一・天野郁夫・藤田英典訳『教育と社会変動——教育社会学のパラダイム展開（上・下）』東京大学出版会。
- 小玉重夫, 2003, 『シティズンシップの教育思想』白澤社。
- 志水宏吉, 1985, 「『新しい教育社会学』その後——解釈的アプローチの再評価」『教育社会学研究』40: 193-207.
- 志水宏吉, 1993, 「変化する現実, 変化させる現実: 英国『新しい教育社会学』のゆくえ」『教育社会学研究』53: 5-30.
- 上野俊哉・毛利嘉孝, 2000, 『カルチュラル・スタディーズ入門』筑摩書房。
- Willis, Paul E., 1977, *Learning Labour: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, Saxon House. = 1996 [1985], 熊沢 誠・山田 潤訳『ハマータウンの野郎ども——学校への抵抗 労働への順応』筑摩書房。
- 吉見俊哉, 2000, 『思考のフロンティア カルチュラル・スタディーズ』岩波書店。

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

ケアへの「意味づけ」と社会関係の変化

——ケア従事者自身によるケア関係の解釈と逸脱の医療化・福祉化——

新 井 智 浩*

1. はじめに

当該社会においてどのような人間関係が志向され、それがどのような社会関係の下で取り結ばれていくのかを、ミクロ社会学の観点と方法論に基盤を置きつつも、より広範な社会変動の側面にも目を向けつつ明らかにすることが本研究における根源的な問題意識である。そこで具体的な対象として、「ケア関